

平成30年度千葉県産業教育審議会

平成31年3月19日（火）

午後2時から午後4時

千葉県教育会館 新館401会議室

○議長

千葉県の第3期教育振興基本計画の策定が直近に迫っており、それに向けた検討材料をこの審議会からいただきたいとのことである。このことを踏まえて、将来の千葉県の産業界で活躍できる人材を育成するために身に付けさせるべき資質・能力にはどのようなものがあるか、また千葉県の産業教育が今後目指す方向性について焦点化していただき、委員の皆様から御意見をいただきたい。

○委員

身に付けるべき資質・能力は職種によって異なるため、一言でこれだと言い切れるものではないように思う。中小企業はそれほどドラスティックで先鋭的な事業を行っているわけではないので、中小企業の立場からすると一般的な業務に熱心に従事する能力が必要なのではないか。

現在、中小企業においては人手不足が喫緊の課題であるが、有効求人倍率が1.6倍を超えているにもかかわらず、完全失業率が3%を割り込んでいる状況を踏まえると、この課題は今後ますます大きくなっていくと思われる。一方で、大手企業の就職は順調なようだが、就職後数か月で離職してしまうケースも多い。

産業教育の目指すべき方向の1つとして、それぞれの学生が自分の適性を適切に自覚できるような教育が必要であると思う。そのためには、小学校、中学校、高等学校、大学において、それぞれの発達段階に応じた職業体験の機会を増やしていくことも必要ではないか。

○議長

業種によって求められる資質・能力が異なることを前提として、自分がどのようなことに一歩を踏み出す力があるのか、自分自身で見極める力を発達段階に応じて身に付けさせる必要がある。

○委員

私は生涯学習、成人教育を専門としているが、時代が大きく変わる中でICTの活用能力は極めて重要であると感じている。新みんなで取り組む「教育立県ちば」プランには、これからの時代を生きる子供たちに求められるあらゆる資質を網羅した内容が盛り込まれていると感じた。

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の研究の中でも、ICT活用に対する取組がなされているが、現段階では動画作成やプロジェクターを活用したプレゼン、調べ学習等に留まっているのが現状である。世界の産業界では、マーケティング活動にデータを掛け合わせたデジタルマーケティングのように、グーグルの無料アプリを活用して数多くのデータをリアルタイムで収集し、それを分析してパターンを見つけ出したり、変化の兆しを見つけ出したりといったことが実際に行われている。このようなことを、学校教育に取り入れることも考えられる。

また、日本の市場が縮小してくるため、中小企業では海外から進出してくる大手企業がVIPクライアントになっている例もあり、日常業務の中で英語を使わざるを得ない状況が生まれている。このような観点で考えると、県立館山総合高等学校のSPHの研究の中でも、減災活動の取組の中で防災マニュアルを作成したのであれば、英訳してグーグルマップにマッピングしたり、英語で解説動画を作成したりするなどの取組にも発展させられるのではないかと。

これからの時代は、子供たちに新しい技術を身に付けさせなければならない。そのため、失敗できる力が非常に重要になってくる。これまでの学校の先生はとにかく教えることに専念していたと思うが、これからは子供たちがITを使ってクラウドのリソースにどんどんアクセスして、先生が知らない新しい情報を見つけることを支援する力が必要になってくるのではないかと。

○議長

産業教育というと高等学校にスポットが当たりがちだが、小学校の段階から学ばせる必要があると思う。プログラミング教育等が小学校から実施されることを考えれば、小中学校から高等学校まで繋がりのある教育が必要になる。

○委員

中学校で技術家庭科を担当しているが、子供たちには様々な職業に興味をもってもらうことを念頭に指導してきた。技術家庭科は日常に密着した内容を取扱う教科であることから、学びの一つ一つが様々な職業に繋がっていることを意識させることが必要になる。そのため、教員の高い技術力が要求される。例えば、体育の教員が素晴らしい模範演技を見せられれば、子供たちは自然と体育に興味を持つようになり、将来の職業について考えるきっかけにもなると思う。技術家庭科では教員を対象とした研修も実施しているが、学校現場では教員の技術力の向上が課題の一つとなっている。

また、自分が就きたい職業を好きになってもらうことも必要であると考えていて、そのためには働くことの意味やお金を稼ぐことの大変さを、小中学校の段階から身に付けさせて高等学校での教育に引き継いでいくも必要であるのではないかと。

○議長

中学校の技術科の教員の技術力向上のために、どのような研修が行われているのか。

○委員

全県及び各地区の技術教育センターで研修を実施している。学校現場では、技術科の免許を所持していない先生もいるため、技術力の向上だけでなく、安全に配慮した指導方法等についても研修している。

○議長

中学校の『情報』に関する研修も行っているのか。

○委員

新しいICTの研究等についても取り組んでいる。

○委員

私からは、地域の切り口からお話させていただく。旭市立古城小学校が位置する旭市は、県立旭農業高等学校と県立東総工業高等学校の2校の産業高校がある産業教育に根ざした地域である。また、平成26年には農業生産額が全国で6位になるなど、特に農業生産においては全国に誇れる地域である。このような全国有数の農業地域に位置しているにもかかわらず、地域の方々から「学校で農業を体験させてほしい。」といった信じられない意見をいただくことがある。これは、農業が大規模化・企業化してしまったり、農業をリタイヤして農地を貸してしまったりしていることが理由であり、本校でも2年前までバケツで稲を栽培させていた。水田に入って泥の感覚を足で感じ、鎌を使って収穫するといった体験をするからこそ新しい発見があると考え、昨年からは地域農家の協力を得てようやく水田で稲作体験ができるようになった。

小学生には、あらゆる方向に伸びていける芽が隠れているはずで、小学校の段階で本物の体験をさせられれば、将来それらを芽吹かせることができると考えている。中学校、高等学校での教育を通してそれらの芽が伸びる方向を見定められるようになれば、産業教育を更に充実させられるのではないかと。

しかし、学習指導要領の改訂や働き方改革が進む中、地域と連携した体験を行うには、教員に想像以上の時間と労力が必要となる。課題はたくさんあるが、ふるさとをまき込んだふるさと教育を学校で根付かせられるように努めていきたい。

○委員

農業体験を通して、子供たちはどのような発見をしているか。

○委員

今年度の畑作体験は学校の花壇で行ったが、栽培についてはJ A 青年部の方々に、調理についてはJ A 婦人部の方々に全面的なバックアップをいただきながら実施した。一連の体験を通して、食べ物のおいしさや作業の大変さなど、実際に体験しなければ見つけられない数多くの発見をさせられた。

○委員

子供たちがそのように感じたことを、どのような場面で見とれたか。

○委員

子供たちの普段の会話はもちろん、学級ごとにまとめた絵日記や作文からも新しい発見を数多くしていることが見とれた。

○議長

教育の原点は実体験である。しかし、学校と地域が連携して子供たちに様々な体験をさせるには、コーディネイト役が必要となる。得てしてこのような仕事を苦手とする教員も多く、最初の一步を踏み出せないケースも見られるようだ。その際、コンソーシアムを作ったり、教育委員会に手伝ってもらったりすることも必要ではないか。

実際に体験活動を行う上で、どのような方々と連携しているのか。

○委員

水田関係は社会福祉協議会のお年寄りのグループに、畑作関係はJ Aの方々にお世話になっている。来年度は県の食育事業にもエントリーし、県立旭農業高等学校との連携を図っていく予定である。

○委員

地域の方々と連携しながら本物の体験を子供たちにさせるというのは、本当に素晴らしいことである。一連の活動を問題解決型学習（PBL）として落とし込めれば、更に教育効果を高められるのではないか。

茨城県の大子町立さはら小学校では、お茶や野菜の栽培から販売までの活動を地域と連携しながら行っている。収穫物を地元の道の駅や産業文化祭で販売することで、観光客からも好評を得ており、子供たちが他の地域の方々とつながる新しい機会にもなっている。このような活動をW e b で世界に発信できれば、更に教育効果が高められるのではないか。

○委員

子供たちを対象に食育活動を行っているが、年齢が上がるにつれて反応が悪くなる。小学生はエネルギッシュな発言をするケースが多いので、感受性が強い幼少期に様々な体験をさせることはとても重要であると考え。これまで多くの若者を採用してきた経験則上の話だが、幼少期に様々な体験をしてきた人ほど、職場で活躍しているように感じている。

既に実施されているかもしれないが、体験後に子供たち同士でディスカッションする機会を設けられれば、個人では発見することができない新しい気づき生まれるのではないか。

また、専門高校の魅力アップを図るには、学校ごとに地域の特色を踏まえた教育活動を更に進めていく必要があると思う。例えば、これを目指すならこの学校に進学するというように、各学校が特化する分野を明確にしてアピールしていく必要があるのではないか。

○議長

これまでの日本の学校教育では読むことや書くことに重きを置いてきたが、これからは聞くことや話すことに軸を動かしていくことが求められているように思う。このように考えると、体験的な活動はまさに聞く力や話す力の向上に寄与するものであり、産業教育が目指す柱の一つである人間性豊かな職業人の育成にもつながると考える。

○委員

私からは企業の立場から発言させていただく。企業は利益を出して継続成長していく必要があるわけだが、これからのキーワードはグローバルと地方創生であると認識している。グローバルといっても海外へ進出するだけでなく、外国籍労働者の雇用やインバウンド需要の取り込みなど、国内でも検討していく課題が数多くある。また、地方創生については、人口減少が深刻な問題となっているエリアでの経済の活性化等が考えられる。

資質・能力については、多様性を受け入れるダイバーシティという考え方を、幼少期から養っておく必要があるのではないか。学校現場でも多国籍化が進み、日本人だけのコミュニティは少なくなってきた。また、企業でも多様性があるからこそ新しい考えが生まれ、新しいサービスや商品が生まれるといった考えのもと、多様性の活用について課題をもって取り組んでいる状況である。

また、高大接続改革の中で大学入試改革についても議論が進められているが、高等学校までの課外活動を電子化して入試に活用するといったことも想定されているようである。入試のためだけでなく、自分の個性を伸ばすために、どのような活動を行い何ができるようになったのかといった記録を、小学校から大学まで継続的に蓄積していくこ

とも必要ではないか。

○議長

他と協働して問題の解決を図ることが求められているが、そのためには自分と違う存在を認めなければならないし、同時に自分の軸を明確に持つ必要がある。多様性の教育は自分の軸を明確にする教育にもつながるのではないか。

○委員

ショッピングセンターで子供たちが描いた絵が飾られていることがあるが、ある幼稚園の全ての絵が、顔は肌色で空は水色で塗られていたのを見たことがある。子供たちは自由な発想をできるはずだと思うが、このようなことから普段から多様性の教育の必要性を感じている。

○委員

私からは、労働行政の立場からキャリア教育に係る事業の取組について紹介させていただく。千葉労働局では千葉市と雇用対策協定を結んでいることから、中学生の職場体験・職場見学先の開拓として、様々な企業に学校での出前授業を行っていただいた。また、建設業振興基金に御協力いただき、小学校での建設業の体験授業をコーディネートさせていただいた。この事業を実施して意外だったのは、ドローンやVR機器等といったゲーム感覚で体験できるものに人気が集まるのではなく、カンナがけの木屑を子供たちが手に取って楽しそうにしていたことであった。小さい頃からの生の体験の大切さを改めて感じた瞬間であった。

普段、多くの学生に職業紹介をしていて感じるのは、ブラック企業やブラックバイトといったネガティブなイメージを持つ学生が少なくないということである。このような問題に対しては、小さい頃から働くことに興味をもつきっかけを提供し、それを発展させていくことが将来的な産業人材の育成につながれるのではないかと考える。

千葉県には人材不足で悩んでいる中小企業が非常に多いため、それぞれの企業の魅力を発信するユースエール認定制度も設けている。若者の雇用に積極的であること、正社員の離職率が低いこと、人材育成の計画と教育訓練計画を策定していることを基準として、県内では21社を認定しており、これは全国第3位である。

最近の学生の動向を見ると、賃金といった直接的なことではなく、残業時間の少なさや福利厚生の実充実といったことに主眼を置いている傾向がある。また、地元志向も若干感じられるが、グローバルな視点で活躍したいといった希望もあり、これについては大きく二極化しているように感じる。いずれにしても、しっかりした雇用条件であれば、人手不足分野であっても十分に学生を確保できると考えられる。

○委員

前に踏み出す力 (Action)、考え抜く力 (Thinking)、チームで働く力 (Teamwork) の3つの能力から構成される社会人基礎力が、2006年に経済産業省から提唱されているが、これら全ての能力は専門教育が目標としている資質・能力と一致しているように感じる。

当たり前のことだが、生徒にこのような能力を身に付けさせるには、先生方がこれらの能力を身に付けていることが前提となる。千葉県高等学校教育研究会工業部会では、工業科の教員として5年後、10年後に身に付けておくべき資質・能力を分野ごとにリストアップして、指導力向上に取り組んでいる。生徒は自分たちの取組が世の中に必要とされたり、役立ったりしていることを実感できれば成長していくはずで、そのためには各教員の指導力の向上が求められていると思う。

全国農業高等学校長協会では、農業高校特有の強みを世界規模で考え足元から行動することを目標として、グローバル・アグリハイスクール宣言を行っている。この12月には、千葉県国際教育交流事業で県内の農業関係高校生10名が台湾に派遣され、桃園市の農業高校生と交流を行ってきた。先日、参加生徒による報告会を実施したが、語学力や農業の国際競争力の必要性、台湾の生徒との更に深い交流の在り方等について、前向きな意見が数多く出され、目指す資質・能力が確実に身に付きつつあることを感じた。

本日は取組のほんの一部を紹介させていただいたが、専門高校ではこの他にも地域や企業と連携した様々な取組を行っている。しかしながら、子供の数が少ない郡部に位置している専門高校が多いため、志願者確保には非常に苦勞している状況もある。本日はいただいた意見を取り入れながら、専門高校の一層の魅力アップにつなげていきたい。

○議長

本日の会議はこれで終わりにします。